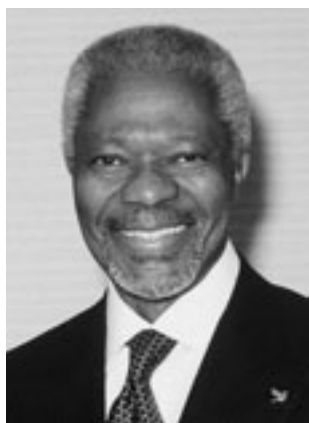


# アナン国連事務総長に 「国連グローバル・コンパクト」に ついてきく



共通の価値観や責任ある行動に支えられた  
グローバル市場を

私が一九九九年の世界経済フォーラムで「グローバル・コンパクト」を提唱し、経済界のリーダーに人権、労働、環境の分野での普遍的原则を受け入れていただくよう呼びかけてから、もう五年が経った。

グローバル・コンパクトを提唱したのは、グローバル市場が共通の価値観や責任ある行動によって支えられなければ、世界経済は脆弱となり、批判にさらされるだろうとの懸念を抱いたからである。ちなみに、この提唱はシアトル、そして世界中で反グローバル化のデモが起きる以前になされたものである。

この理由から、私は企業に対し、国連と協力して社会的な支柱を構築、強化しよう求めたのである。私は経済界の方々に、啓発された自己利益追求を実践するための手段としてグローバル・コンパクトに参加し、より安定的で包括的な市場の実現に貢献するよう呼びかけた。

グローバル・コンパクトへの参加企業は現在、日本を含め

て、七〇カ国で一二〇〇社以上におよんでいる。

日本でもグローバル・コンパクトが広まっていることは、喜ばしい限りである。日本企業はすでに、幅広い産業およびセクターで世界経済の指導的地位を確立しているばかりでなく、企業市民活動の分野でもますますリーダーシップを発揮しつつある。

全世界で、日本企業は革新性に富み、極めて高品質の製品を生産することで知られている。そのことと普遍的価値への真摯なコミットメントとが結びつけば、日本企業はいわゆる「責任ある競争力」から、さらに大きな利益を得ることになるだろう。

グローバル・コンパクトは日本企業がそうした目標を達成するための絶好の場を提供している。

## グローバル・コンパクトの使命

グローバル・コンパクトの基本的な使命は、私が五年前に提唱した時から変わっていない。

●各国政府により、以前から認識はされているものの、まだ

十分には浸透していない普遍的な原則(人権、労働基準、環境の各分野)を受け入れることにより、グローバルな倫理的枠組みを構築すること

●社会が直面する幅広い課題を解決する上での、企業の役割を示すこと

●実践的なプロジェクトとイニシアチブを明らかにし、それらに重点を置くこと

●ステークホルダーズとどのように協力できるかを学ぶことである。

多くの多国籍企業を抱える日本にとって、安定的で包括的なグローバル経済が極めて重要であることは明白である。

二〇〇一年一月、日本企業としては初めて、キックオフマンがグローバル・コンパクトに加わった。今日、日本の参加企業は一四社にまで増えている。これは心強い限りだが、さらに増えることが期待できると思う。

## 多くの日本企業、企業団体の参加を

私は、すべての日本企業、企業団体に対し、グローバル・コンパクトの諸原則への明確なコミットメントを示すことによって、グローバル・コンパクトに参加していただくよう呼びかけたいと思う。ニューヨークでの大規模なグローバル・コンパクト・サミットを今夏に控え、私はさらに多くの日本企業が参加することを期待している。このサミットにはコンパクトに参加されている取締役会長や最高経営責任者(CEO)を招き、過去五年間の活動で何が得られ、今後、コンパクトをどう改善していけば良いかを議論する。

日本企業の多くはすでに、グローバル・リポーティング・イニシアチブ(GRI)ガイドラインを活用している。このことはグローバル・コンパクトにとって、さらに大きな弾みとなる。なぜなら、グローバル・コンパクトとGRIは車の両輪の役割を果たすからである。コンパクトが責任ある企業市民のための価値観に基づく行動原則であるとすれば、GRIは社会一般に対する説明責任を果たす上でのモデルを提供している。

日本企業やその他のステークホルダーの積極的な参加により、グローバル・コンパクトが企業市民活動を推進する上で有益な場を提供するとともに、「より持続可能な、かつ、包括的な世界経済」を生み出す手助けとなり、その結果、グローバルイニシアチブの恩恵が世界の貧困層を含め、あらゆる人々に行きわたるものと私は信じている。

最後に、二〇〇三年に創設されたグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク<sup>(注2)</sup>について一言、述べたい。このネットワークは私たちのパートナーシップをさらに前進させる上で、重要な役割を果たすことになるだろう。ネットワークは、経済界の方々のニーズに応えるとともに、日本の企業と海外の企業、およびその他の企業責任の推進団体とのパートナーシップを構築するものである。

参加企業の経験を共有しながら、ネットワークは、グローバル・コンパクトの諸原則を日本の企業社会独特の価値体系や風土に適切な形で普及させていくことだろう。

(二〇〇四年二月二十三日 経団連会館にて)

(日本経団連国際経済本部)

(注2) グローバル・コンパクトの日本国内における普及・推進活動をより活発に行うことを目的に、経済団体やCSR関係組織との交流を推進し、合同勉強会、説明会開催などの活動を行う。

(注1) 世界各国の約1,000社による会員制組織。利害関係者や政府機関との連携と対話により、企業活動のグローバル化に伴う諸課題の解決に向けた提言などを行う。